

物価高騰対策

エネルギー価格・物価高騰

生活者 (生活費増)

対策

- 家庭での食費の増加
- 光熱水費・ガソリン代増加

事業者

(事業活動コスト増)

対策

- 燃料費の増加
- 原材料代の増加
- 物流コストの増加

主な対応

物価高による影響を踏まえ、生活者や事業者の負担軽減・影響緩和を図るとともに、中小企業や一次産業など市内産業の将来に向けた経営基盤の強化に取り組む

① 生活者を支援

- ◆ エネルギー価格の高騰対策として省エネ家電の購入補助により **市民生活を支援**するとともに、国や県の支援が行き届いていない **低所得者世帯を支援**する

② 事業者を支援

- ◆ 原材料価格等高騰の影響緩和を図るとともに、コスト上昇に強い経営体質への改善に向けた生産性向上や省エネ等に資する設備投資を後押しするなど、**中小企業等を支援**する
- ◆ 一次産業の生産活動の維持・継続に不可欠な燃油・資材等の価格高騰の影響を緩和しながら生産・経営基盤の安定化につながる対策を講じるなど、**農業や漁業等の事業者を支援**する
- ◆ 長期化する物価高の影響等により商店街の小規模事業者等においては取り組むことが難しい新商品開発やデジタル化、空き店舗を活用した地域コミュニティ拠点の整備等を後押しするなど、**商店街等を支援**する

物価高騰対策 予算計上のタイミング

	令和6年度		令和7年度
	1月 補正	2月 補正	当初予算
1月 臨時議会	早急に対応する必要のあるもの		
2月議会 以降	追加で実施する物価高騰対策		

1月補正予算の物価高騰対策一覧

対象		1月補正（案）
物価高騰対策	生活者支援	全 市 民 ◆ 省エネ家電製品等購入費補助金 75,516千円 (今後、プレミアム付商品券等発行支援費補助の実施を検討)
		低所得者世帯 ◆ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 136,759千円 ※低所得者（住民税非課税世帯以外）
		計 ① 212,275千円
	事業者支援	製造業等 ◆ チャレンジ企業応援事業費 100,000千円 ◆ GX推進事業費補助金 80,000千円 ◆ 販路開拓促進事業費 45,420千円
		漁 業 ◆ 漁業用燃油価格高騰対策費補助金 81,876千円 ◆ 養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金 22,880千円
		農業・畜産業 ◆ 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 13,440千円 ◆ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金 11,440千円
		医療施設 ◆ 医療機関物価高騰緊急支援事業費 8,172千円 ※長崎みなとメディカルセンター分
		商店街等 ◆ 商店街等にぎわい創出支援費補助金 13,000千円 ◆ まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 10,811千円
		そ の 他 ◆ 指定管理者への光熱費等高騰支援 27,584千円
		計 ② 414,623千円
	合計 ①+② = 626,898千円	

物価高騰対策（生活者支援）

省エネルギー家電製品等購入費補助金

7,551万6千円

対象
全市民

物価高騰への支援と「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みの推進のため、エネルギー消費性能が優れた省エネ家電等への買換え経費を支援します。



対象機器

①エアコン ②冷蔵庫 ③高効率給湯器 ④LED照明器具
※1世帯1品目まで



補助率

①～③ 1/6（上限3万円）、④ 1/2（上限5千円）



補助対象者

長崎市民



購入対象期間

令和7年2月中旬～令和8年1月末



申込期間

令和7年2月中旬～令和8年1月末
※先着順で、予算に到達した場合は受付終了となります



主な要件

市内店舗での購入のみ対象
5万円以上(LED照明は5千円以上)の製品が対象
「アクトコイン※」に登録すること。

※「アクトコイン」とは、自分の環境行動の実践をポイントで可視化するサービス

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

1 億3,675万9千円



エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯を支援するため、国の住民税非課税世帯への給付金（長崎市物価高騰対応重点支援給付金）の支給対象にならない就学援助費受給世帯及び同様の水準にある世帯の方に対し、長崎市独自の給付金を支給します。

 対象世帯

就学援助費受給または同様の水準にある世帯

 対象児童

上記世帯の0歳から高校生年代までの児童 6, 4 3 0 人見込

 給付額

児童一人当たり2万円

 支給開始時期

令和7年3月下旬から順次

 就学援助費受給世帯相当の例

令和5年中の世帯の合計所得額が下表の額以下の者

世帯人数	3人	4人	5人
基準額	2,658,000円	2,972,000円	3,384,000円

物価高騰対策（事業者支援）

G X 推進事業費補助金

8,000万円

対象
中小企業
等

G X 実現に向けた取り組みを支援します！

省エネ設備等更新支援

内 容 | 省エネ設備等更新に要する経費の一部を補助

対象者 | 市内に本社または工場を有し、3年以上市内で事業を継続している市内中小企業者

補助率 | 補助対象経費の2/3（上限500万円、下限100万円）

GX参入促進支援

内 容 | 国のグリーン成長戦略14分野において、市外企業との取引拡大の取組みに要する経費の一部を補助

対象者 | 市内に本社または工場を有し、3年以上市内で事業を継続している市内ものづくり関連企業

補助率 | 補助対象経費の2/3（上限500万円）

チャレンジ企業応援事業費

1億円

対象
中小企業
等

生産性向上をはじめ、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化に資する新たな取り組みを支援します！

チャレンジ企業応援補助金

内 容 | 生産性向上や効率化に要する経費の一部を補助

対象者 | 市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者（製造業、建設業、運輸業）

補助率 | 補助対象経費の1/2または2/3（賃上げ実施企業は2/3）（上限300万円）

物価高騰対策（事業者支援）

販路開拓促進事業費

4,542万円

対象
中小企業
等

物価の高騰、価格転嫁の遅れや人手不足といった、中小事業者の経営課題が山積している中、市内の中小事業者が行う、市場規模の大きい国内・外マーケットへの販路開拓を支援することにより、市場での競争力の強化を図ります。



市内産品の販路開拓の伴走支援 33,000千円

概要 市内の中小事業者が行う、首都圏のスーパー・量販店・百貨店・食品メーカーなどに向けた販路開拓に対して、食品流通専門団体による伴走型支援を実施



ECサイト販売促進支援費補助金 12,000千円

概要 市内の中小事業者が行う、ECサイトの効果の最大化を図るための販売促進を目的とした、首都圏テナント等での期間限定出店事業に対して支援

補助額 期間限定出店事業に要する経費の1/2（上限120万円）



輸出促進に向けた販路開拓支援セミナー 420千円

概要 成長する海外市場への販路開拓を促進するため、市内の中小事業者を対象とした輸出促進セミナー・個別相談会を開催



物価高騰対策（事業者支援）

施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 1,344万円

対象
農業者
畜産業者

漁業用燃油価格高騰対策費補助金 8,187万6千円

対象
漁業者

燃油価格の高騰により多大な影響を受けている農業者・漁業者の活動の継続と経営の安定を図るため、燃油等の購入費用を支援します。



補助対象者

市内に住所（法人の場合は本店）を有する農業、漁業を営む者（法人を含む）で、施設園芸セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している者（ただし、漁業の場合は、水揚地区等の要件あり）



補助額

園芸：1リットルにつき14円
漁業：1リットルにつき17円（上限500万円）



補助対象
期間など

令和7年1月1日から12月31日までに購入した
ハウス加温等農業用燃油（A重油、灯油）及び漁業用燃油（A重油、
軽油、ガソリン）

物価高騰対策（事業者支援）

畜産用及び養殖用のえさ代の価格高騰が経営に多大な影響を与えていることから、畜産経営者及び養殖漁業者の負担軽減を図るため飼料の購入費用を支援します。

畜産用飼料価格高騰対策費補助金

1,144万円

対象
農業者
畜産業者

 補助対象者

- ①市内に住所を有する畜産業を営む者で、国等による配合飼料価格安定制度に加入している者
- ②JA長崎せいひ長崎地区肥育牛部会

 補助額

- ①配合飼料及び単体飼料 1 tにつき200円
- ②粗飼料（稲わら） 1 kgにつき7円

 補助対象
期間など

令和7年1月1日から12月31日までに購入したもの



養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金 2,288万円

対象
漁業者

 補助対象者

市内漁協に所属する養殖漁業者で、国のセーフティネット（配合飼料）に加入している者

 補助額

配合飼料 1 kgにつき16円 （上限300万円）

 補助対象
期間など

令和7年1月1日から12月31日までに購入したもの



まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 1,081万1千円

商店街等
支援

長崎スタジアムシティ開業による交流人口拡大を地域経済への波及に繋げるため、まちなかエリアと長崎スタジアムシティを直接つなぐシャトルバスを運行することにより、アウェイサポーターを中心としたサッカー観戦者のまちなか回遊を促し、商店街等と連携することにより、まちなか賑わいの相乗効果を生み出すとともに、消費拡大につなげるための実証実験を行います。



概要

V・ファーレン長崎のホームゲーム
（2025シーズン）開催に併せ、
長崎スタジアムシティとまちなかを
結ぶシャトルバスを運行
※ 3月から開始予定、全16回程度



運行

- ・ 試合開始 2 時間前～試合開始
（大型バス 3 台で 4～5 回転ピストン予定）
- ・ 試合終了後 1 時間程度
（大型バス 3 台で 2～3 回転ピストン予定）



利用料

無料



引用元：Googleマップ

保育士処遇改善

民間保育所等施設型給付費等

11億4,758万4千円

令和6年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じて公定価格を令和6年4月まで遡って引き上げる（人件費：+10.7%程度※過去最大）ことにより、**保育士等の処遇改善**を行います。



人事院勧告
の内容

- 初任給をはじめ若年層に重点を置いて俸給月額を引き上げる
- ボーナスを0.1月分引き上げる（4.5月→4.6月）
- 保育士の人件費（国） 404万円→447万円（+43万円）※見込み



対象施設

保育所	66施設	
認定こども園	56施設	
幼稚園	10施設	
小規模保育事業所	1施設	合計133施設



対象者

上記対象施設に勤務する全職種（雇用形態を問わない）	
保育士等（保育士、保育教諭、幼稚園教諭）	約2,600名
保育士等以外の職種（看護師、栄養士、調理員、事務員等）	約1,200名



負担率

国1／2、都道府県1／4、市町村1／4

事業の前倒し実施

国の第1次補正予算に伴う事業の前倒し実施

23億5,596万6千円

国の1次補正予算に伴う交付金等を活用し、令和7年度に実施予定の国庫補助事業等について、前倒しして実施することで、防災・減災及び国土強靱化の推進を図ります。



漁港関係

2,470万8千円

・県施行の防波堤改良等（長崎漁港ほか）に係る負担金



道路関係

2億1,470万円

・道路構造物の補修等
・市道の改良工事及び用地取得費
・県施行の都市計画道路事業に係る負担金



交通安全
関係

1,100万円

・通学路の安全対策工事



河川、海岸、
港湾関係

1億3,310万円

・河川の改修、県施行の急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金
・国及び県施行の航路浚渫、岸壁改良（長崎港）に係る負担金



公園関係

3,390万円

・長寿命化計画に基づく都市公園の老朽化施設の改築、更新



地籍調査

4,272万8千円

・金堀町第1地区ほか4地区の調査の実施



盛土調査

460万円

・盛土規制法に基づく既存盛土等の基礎調査の実施



上下水道
関係

18億9,123万円

・県施行の浄水施設事業に係る負担金
・配水施設整備の実施、公共下水道建設事業の実施